

# SDGs推進に向けた「社会的インパクト評価システム」の導入

神奈川県（2018年度選定）

## 1. 地域の特徴と課題及び目標

社会的課題の解決に向けては、SDGsに沿った取組の価値を「見える化」し、SDGsアクションを加速することが求められている。SDGsアクションを行う企業等への社会的投資など、SDGs金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成に取り組む。

## 2. 関連するゴール



## 3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

非財務情報を測る「ものさし」となる社会的インパクトを定量的・定性的に把握し可視化。SDGsのゴール・ターゲットに、この社会的インパクトを関連付けることにより、SDGsへの貢献も可視化。かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む事業者と、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行等多様な資金提供者が連携する金融フレームワークにおいて、財務情報、非財務情報及びSDGsへの貢献を一体的に捉えることにより、社会的投資など、SDGs金融を推進する。

## 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【かながわ版金融フレームワークによるSDGs金融の推進】



## 6. 取組成果

### 【SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト】

- ・ 実証事業を4年計14件を行い、SDGs経営に向けての活用を目的とする「SDGs社会的インパクト・マネジメント・ガイド」及びSDGs社会的インパクト評価実践のためのガイドを作成・公表。
- ・ 中小企業の伴走型支援を5件実施。
- ・ 金融機関による県内企業のSDGs経営に向けた取引先支援を実施する環境を整備すべく、SDGs社会的インパクト評価や伴走型支援のノウハウを活用し、SDGsに関する金融商品等の組成に向けた支援を4金融機関に対して実施し、その成果をフレームワークで共有。
- ・ 「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」ではSDGs社会的インパクト評価を活用した、インパクトレポートを公表(2022年3月 投資先延べ16社)。

### 【社会課題解決のための取組】

- ・ かながわSDGsパートナー制度(1,263者)により、SDGsに取り組む企業等の裾野を拡大。
- ・ パートナーミーティングを原則月1回開催し、マッチングによる社会課題解決のための取組の拡大。
- ・ パートナー企業やスポーツチームと連携したフードドライブなど共助の取組の拡大。
- ・ SDGsつながりポイント(ユーザー数37,704者)の構築により、SDGsの自分事化、コミュニティ活性化による地域課題の解決を進める。
- ・ 「かながわ気候非常事態宣言」に基づき、減災・強靱化のため、グリーンボンド100億円を発行。
- ・ 企業が寄附付き商品等を県に登録し、ロゴなどを活用して販売し、その商品等の売上に応じて寄附をする仕組み「未来応援、アクション」を構築。

## 5. 取組推進の工夫

- 投融资の実効性を高めるため、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行、都市銀行、機関投資家等の多様な資金提供者と緊密に対話し、事業性評価の1つとして、インパクト評価手法を検討。
- 官民連携PF社会的投資促進分科会を通じて、インパクト評価手法を検討し、他地域とも共有。
- 官民連携組織「ジャパンSDGsアクション推進協議会」などのパートナーシップにより、SDGsアクションを促す取組みを展開。

## 7. 今後の展開策

- ・ パートナー制度、社会的インパクト評価、中小企業伴走型支援等により、SDGs経営実践の取組を後押しをする。
- ・ SDGs経営に関するノウハウを多様な資金提供者が活用し、SDGs経営に取組む事業者を支援する体制を構築することでSDGs金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成につなげる。
- ・ 社会的課題の解決に向け、SDGsを道しるべに、多様な主体間のパートナーシップを後押しし、「共助」の取組みを広げ、成果を発信していく。

## 8. 他地域への展開状況 (普及効果)

本県等が主催した「SDGs全国フォーラム」で採択した「SDGs日本モデル宣言」が、当初の賛同自治体の93から、448(2024年3月)に広がっている。なお、その後「SDGs全国フォーラム」は2020年に長野県、2022年に滋賀県で開催。次回は2024年に沖縄県で開催予定。

# SDGs未来都市進捗状況結果報告シート

2018年度選定

神奈川県

2024年9月

SDGs未来都市計画名

神奈川県 第2期SDGs未来都市計画

## 神奈川県 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模 【3.8,9.5】	2014年 1,000 億円	2023年 - 億円	2030年 3,780 億円	-	国の統計がなくなったため、反映無し
2	再生可能エネルギー等による発電量【7.2,7.3,9.4,9.5】	2018年 32.54 億kWh	2022年度 35.23 億kWh	2030年 104.55 億kWh	34%	新かながわグランドデザイン実施計画に反映
3	平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均) 男性【3.d,9.5】	2016年 79.98 年	2021年 - 年	2030年 82.48 年	-	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。（3年毎の公表。2022年実績値を2024年度に公表予定。）
3	平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均) 女性【3.d,9.5】	2016年 83.92 年	2021年 - 年	2030年 85.47 年	-	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。（3年毎の公表。2022年実績値を2024年度に公表予定。）
4	未病指標利用者数(累計)【3.d,9.5】	2020年 0 万人	2023年 27.7 万人	2030年 100 万人	28%	目標達成度が低いため、第3期計画ではより詳細な測定を可能とするアカデミアの科学技術力を活用した実証や、操作性の向上に向けた改修等を実施を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
5	「SDGsつながりポイント」ユーザー数【17.17】	2020年 2,000 者	2023年 37,704 者	2030年 20,000 者	198%	反映無し
6	25～44歳の女性の就業率【8.5,10.2】	2019年 75.9 %	2023年 78.0 %	2024年 80.5 %	97%	順調に進捗しており引き続き第3期計画（自治体SDGsの推進に資する取組）で進捗を確認していく。
7	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合【7.1,7.2,7.3,3.9】	2018年 15.7 %	2022年度 20.8 %	2030年 45 %	46%	反映無し
8	神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合 (2013年度比)【13.2】	2017年 5.7 %削減	2021年度 (速報値) 18.6 %	2030年 27 %削減	69%	引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
9	リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロ【12.5,14.2】	2016年 - %	2023年 - %	2030年 実現	-	第3期計画では「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画」の策定に伴い、目標の進捗管理として、一般廃棄物及び産業廃棄物に係るプラごみの有効利用率を把握し、進捗を確認していく。

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2030年 目標値	達成度 （%）	第3期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	新産業・新市場の創出 (ヘルスケア・ニューフロンティア政策の推進)	未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(累計)	2020年 75 件	2023年 178 件	2023年 175 件	103%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
2		県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)	2020年 33 社	2023年 93 社	2023年 65 社	188%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
3	エネルギー関連産業の促進	太陽光発電設備の導入量(累計)	2018年 92.2 万kw	2022年度 107.9 万kw	2023年 455 万kw	24%	初期費用なしで設置できる「ゼロ円ソーラー補助」や市場より安い価格で設置できる「共同購入事業」、自家消費型補助などにより、県民や事業者の導入を支援していく。
4	スマートエネルギーの経済性向上	水素ステーション整備箇所数(累計)	2020年 13 箇所	2023年度 9 箇所	2023年 35 箇所	26%	反映無し
5	Society5.0の推進	自動運転実用化への支援	2019年 2 件	2023年 3 件	2023年 実証実験への継続した支援	-	反映無し
6		スマート農業技術導入戸数(累計)	2018年 122 戸	2023年 308 戸	2023年 289 戸	111%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
7	ロボット関連産業の創出・育成	生活支援ロボットの商品化件数(累計)	2019年 25 件	2023年 54 件	2023年 45 件	145%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
8		生活支援ロボットの導入施設数(累計)	2019年 324 件	2023年 533 件	2023年 450 件	166%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
9	ウィズコロナ時代における社会経済活動の維持・発展	LINE公式アカウント「新型コロナ対策パーソナルサポート(行政)」登録者数(累計)	2020年 700,000 人	2023年 1,668,936 人	2023年 新型コロナウィルス感染症の状況をみて対応	-	反映無し
10		感染防止対策取組書 登録件数	2020年 76,000 事業所	2023年 158,573 事業所	2023年 新型コロナウィルス感染症の状況をみて対応	-	反映無し
11	SDGs自分事化、コミュニティの活性化	「SDGsつながりポイント」ユーザー数	2020年 2,000 者	2023年 37,704 者	2030年 20,000 者	198%	反映無し
12	官民情報共有・整備の推進	県によるオープンデータの公開テーマ(データセット)数	2020年 127 件	2023年 653 件	2022年 140 件	4046%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。

## 神奈川県 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2030年目標値	達成度(%)	第3期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
13	「ともに生きる社会かながわ」の推進	県内のグループホームサービスの利用人数	2019年 9,442 人	2023年 13,162 人	2023年 11,448 人	185%	反映無し
14		県内民間企業における障がい者雇用率	2019年 2.09 %	2023年 2.29 %	2023年 2.36 %	97%	新かながわブランドデザイン実施計画に反映
15	2050年脱炭素社会の実現に向けた取組	神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合（2013年度比）	2017年 5.7 %	2021年度(速報値) 18.6 %	2023年 13.5 %	165%	新かながわブランドデザイン実施計画に反映
16		マイエコ10（てん）宣言の宣言者数（累計）	2019年 276,721 人	2023年 312,847 人	2023年 365,000 人	41%	反映無し
17	分散型エネルギーシステムの構築	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合	2018年 15.7 %	2022年度 20.8 %	2023年 25 %	83%	反映無し
18		ZEHセミナーの参加事業者数(累計)	2019年 0 人	2023年度 101 人	2023年 120 人	84%	反映無し
19	気候非常事態への対応（風水害対策の強化）	水防災戦略の推進 ・水害からの逃げ遅れゼロ ・県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減	2018年 -	2023年 -	2023年 実現	-	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
20	かながわSDGsパートナー	かながわSDGsパートナー数	2020年10月 333 者	2023年 1,263 者	2023年 600 者	348%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
21		かながわSDGsパートナーマッチング機会参加者数（累計）	2020年10月 400 者	2023年 2,901 者	2023年 900 者	500%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
22		かながわSDGsアクションファンドを利用したかながわSDGsパートナーのプロジェクト数	2020年10月 0 件	2023年 2 件	2023年 60 件	3%	反映無し
23	SDGs 社会的インパクト評価	SDGs 社会的インパクト評価を活用した投融資件数（累計）	2020年10月 16 件	2023年 30 件	2023年 20 件	350%	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
24		かながわSDGsアクションファンドにおける機関投資家による投資	2020年10月 -	2023年 導入	2023年 導入	-	順調に進捗しており引き続き第3期計画で進捗を確認していく。
25	中小企業のSDGs経営に向けた伴走型支援	伴走型支援企業数（累計）	2021年3月 3 社	2023年 16 社	2023年 20 社	76%	反映無し

## 神奈川県 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

## (3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

## ●順調に進捗している事業

(2) 1 未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数（累計）

未病産業研究会を中心に、講座の開催やマッチング支援、展示会への出展等により、未病関連商品の事業化を推進した。

未病産業研究会の会員企業間の連携を中心に、地域の課題解決に向けたビジネスモデルの検討や、未病産業関連商品・サービスの活用を促進していく。

(2) 6 「スマート農業技術導入戸数(累計)」

県が作成した施設園芸農家向けマニュアルを活用した技術導入の支援や機器導入への補助事業などにより、スマート農業技術導入戸数は毎年順調に増えている。

支援などの取組みを継続し、引き続きスマート農業技術の導入促進を図る。

## ●進捗が思わしくなかった事業

(1) 4 未病指標利用者数（累計）

企業と連携したキャンペーンや介入プログラムの効果測定に係る実証等を通じた積極的な普及活動により、未病指標の活用を推進した。

引き続き、未病指標の活用促進に向け、未病指標を構成する4領域（生活習慣関連、認知機能関連、生活機能関連、メンタルヘルス・ストレス関連）について、より詳細な測定を可能とするアカデミアの科学技術力を活用した実証や、操作性の向上に向けた改修等を実施していく。

(2) 3 太陽光発電設備の導入量（累計）

固定価格買取制度の買取価格下落に伴い、同制度開始直後と比べると毎年の導入状況は鈍化している。

県では、初期費用なしで設置できる「ゼロ円ソーラー補助」や市場より安い価格で設置できる「共同購入事業」、自家消費型補助などにより、県民や事業者の導入を支援するとともに、太陽光発電の導入メリットについて普及啓発を行っている。また、県庁の率先実行として、県有施設への太陽光発電の導入を加速させている。引き続き、県内の太陽光発電の導入拡大に取り組んでいく。

なお、県では、令和5年度末の「神奈川県地球温暖化対策計画」改定に伴い、県内の導入実績を踏まえて太陽光発電の導入目標を見直しており、新たな目標としては、「2030年度までに太陽光発電を200万kW以上導入」することを目指している。

(2) 14 県内民間企業における障がい者雇用率

県内の民間企業の障がい者雇用率は、年々上昇し、令和5年度の雇用率は過去最高を記録したが、法定雇用率及び目標値は未達成の状態である。

特に従業員数が少ない中小企業においては取組が進んでおらず、支援の強化が課題である。

そこで、雇用率未達成の中小企業を主な対象として、個別訪問、フォーラムやセミナーなどにより、障がい者雇用の理解促進及び雇用機会の拡大を図る取組を進め、引き続き法定雇用率及び目標値の達成を目指す。

(2) 24 かながわSDGsアクションファンドを利用したかながわSDGsパートナーのプロジェクト数

SDGs社会的インパクト評価を活用した機関投資家からの社会的投資の促進に努めたが、中小企業がインパクト評価に取り組むには情報面、資金面、人材面で制約があり、実際に導入するにはハードルが高いことが分かった。

そこで、今後は、自ら取り組むことが難しい中小企業に対し、密接な関係を有する地域金融機関と連携して支援し、SDGs達成に取り組む企業への投融資を促すことで、SDGsを原動力とした地域経済の自律的な循環体制の構築を目指す。

## ●その他

(1) 3 平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)

国が3年毎に公表している指標（前回：2019年実績値を2021年度に公表）。

今回は2022年実績値が2024年度に公表予定のため、2021年実績値の公表はない。

2019年は男性80.40年、女性84.33年であり、2016年当初値から延伸傾向にある。

(1) 6 25～44歳の女性の就業率

令和5年3月に「かながわ男女共同参画推進プラン（第5次）」を改定し、新たに目標値を2027年度82.0%に設定し、概ね順調に推移している。

第3期SDGs未来都市計画においては、プランに合わせた目標値としている。

(1) 9 リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロ

「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画」の策定に伴い、第3期以降は目標の進行管理として、一般廃棄物及び産業廃棄物に係るプラごみの有効利用率を把握することとなった。

一般廃棄物及び産業廃棄物に係るプラごみの有効利用率としては、一般廃棄物については順調に進捗しているが、産業廃棄物についてはやや遅れている。

目標となる2030年までの「リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロ」に向け、①プラスチック使用製品の使用の合理化、②プラスチックの再生利用等の促進、③クリーン活動の拡大等の推進方策を引き続き進めていく。

(2) 12 県によるオープンデータの公開テーマ(データセット)数

県のオープンデータを提供するオープンデータ専用のウェブサイトである「神奈川県オープンデータカタログサイト」を令和6年2月に開設。

令和5年度末のデータセット数の増加は、主に県公式ウェブサイトからオープンデータカタログサイトへのデータ移行に伴う、データの数え方の変更によるもの。

## ●今後の展望

県民の「いのち」を輝かせるためには、未病コンセプトに基づく県民の主体的な行動変容を促進するとともに、医療だけでなく、環境、エネルギー、農業など、すべての施策を連動させ、持続可能な社会の実現に向け総合的に展開することが必要である。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の不安定化等、暮らしを取り巻く不確実性への対応や、少子高齢化・人口減少、デジタル化や2050年脱炭素社会の実現に向けた対応など、急速に変化する経済・社会構造に適応するまちの創造や社会の仕組みを構築することが課題となっている。

そうした取組みを通じて、すべての世代・立場の人々が、自分らしく活躍できる、いのち輝く「Vibrant Inochi」の実現を目指す。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・社会的インパクト評価を実施し、SDGsの活動の成果を見える化する取組は、広域自治体にふさわしい優れた企画で、全国のモデルとなるものである。また金融機関と連携した地域活性化の取組も、具体的な成果が挙げられている。KPIの達成度も十分に高い。

・パートナー制度の加盟者数を踏まえても素晴らしい成果が供出されていることを高く評価する。特に金融機関との連携は、他自治体の手本となる点も多いと思われるため、引き続き、取組の幅を広げるとともに、表出してくる課題への対応方策に関しても整理し、他自治体への共有が図れるようにしていただきたい。